

2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月15日

上場会社名	五洋食品産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	2230	URL	https://www.goyofoods.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名) 崎原 正吾	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名) 武田 正篤	(TEL) 092 (332) 9610
四半期報告書提出予定日	2021年10月15日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	430	21.9	13	—	8	—	6	—
2021年5月期第1四半期	353	△23.3	△14	—	△17	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	3.69	—
2021年5月期第1四半期	△5.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,311	648	28.0
2021年5月期	2,316	644	27.7

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 648百万円 2021年5月期 641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,372	9.9	172	26.1	151	26.5	100	△24.3	55.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	1,807,172株	2021年5月期	1,807,172株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	740株	2021年5月期	740株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	1,806,432株	2021年5月期1Q	1,806,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令など、経済活動に制限がかかる状況が続いており、ワクチン接種の広がりとともに経済活動の再開に希望があるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

とりわけ、当社の冷凍洋菓子事業は需要の季節変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間の売上高が低い一方で、第3四半期会計期間の12月が最需要期にあたります。

このような経営環境のなか、当社は各販売チャネルのそれぞれについて、新規の取引拡大に努めたほか、引き続きタイ王国 Srifa Frozen Foods Co.,Ltd. との間で、当社のレシピ・仕様書提供を通じた提携を行い、タイ国内のセブン・イレブンにおける販売に努めました。

一方、費用面につきましては、継続して社員の熟練度向上の効果が現れているほか、IoT機器を活用して原材料の歩留まりや製品不良率をリアルタイムで計測および情報収集する等、「製造原価の見える化」を目指すプロジェクトを推進し、売上総損益の改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は430,843千円と前年同四半期と比べ77,389千円の増収、営業利益は13,450千円と前年同四半期と比べ28,118千円の増益、経常利益は8,109千円と前年同四半期と比べ25,218千円の増益、四半期純利益は6,674千円と前年同四半期と比べ16,149千円の増益となりました。

なお、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAについて、当第1四半期累計期間では43,398千円と前年同四半期と比べ28,377千円の増加、EBITDAマージンは10.0%と前年同四半期と比べ5.8ポイント上昇となりました。

※EBITDA＝営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

また、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、販売チャネル別における動向は以下の通りであります。

販売チャネル別の動向

(業務用チャネル)

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により外出や移動の自粛が求められましたが、前年同四半期における飲食店休業や営業時間短縮による落ち込みまでには至らなかったことに加え、大手外食チェーンにおける新規フェアメニューの獲得に積極的に取り組みました。その結果、業務用チャネルの売上高は266,038千円と前年同四半期と比べ69,046千円(35.1%)の増収となりました。

(宅配用チャネル)

コロナ禍以降、自宅での食事へ急速にシフトしていることから、生活協同組合(コープ)で全国的に組合員数が増加傾向にあり、売上は堅調に推移しております。その結果、宅配用チャネルの売上高は130,038千円と前年同四半期と比べ9,032千円(7.5%)の増収となりました。

(小売用チャネル)

スーパーマーケット等における売上が減少したことで、小売用チャネルの売上高は2,282千円と前年同四半期と比べ2,536千円(52.6%)の減収となりました。

(輸出チャネル)

主要な輸出先であります香港及び北米においても国内同様に、外出禁止措置やStay Homeの推奨等の影響からテイク・アウトによる内食需要が伸びており、堅調に推移しておりますが、前年同四半期水準までには至らず、輸出チャネルの売上高は25,145千円と前年同期と比べ3,704千円(12.8%)の減収となりました。

(SSチャネル)

「Sweets・Stock! (これからのスイーツはストックできない!)」をコンセプトに、冷凍スイーツ市場の活性化を推進しており、自社通販などを通して個人消費者に直接的に製品を販売しております。

2021年3月に自社通販サイト「frozen cake 111」を開設以降、商品ラインナップの増加等に取り組んでおりますが、いまだ大幅な顧客拡大には至らず、SSチャネルの売上高は4,091千円となりました。

(ロイヤリティー)

タイ王国Srifa Frozen Foods Co., Ltd. の工場に対して当社のレシピ・仕様書に基づいた技術提供を行っており、現地で製造された商品の販売実績に応じたロイヤリティーを受領しております。7月以降、ロックダウンによる行動制限により厳しい状況が続いているものの、現地セブン・イレブンに対して積極的に商品提案に取り組んだ結果、ロイヤリティーによる売上高は3,247千円と前年同四半期と比べ1,459千円(81.7%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ18,764千円増加し、855,554千円となりました。これは主に、売掛金が80,478千円、現金及び預金が6,655千円それぞれ減少したものの、棚卸資産が108,305千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ24,147千円減少し、1,456,057千円となりました。これは主に、機械及び装置が13,209千円、建物が11,817千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ5,462千円減少し、417,466千円となりました。これは主に、短期借入金が50,000千円増加したものの、賞与引当金が34,064千円、未払法人税等が26,299千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ4,005千円減少し、1,245,915千円となりました。これは主に、長期借入金4,005千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ4,085千円増加し、648,229千円となりました。これは主に、新株予約権が2,584千円減少したものの、四半期純利益6,674千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して6,655千円減少し、290,393千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は37,789千円(前年同四半期は64,152千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少80,594千円、減価償却費の計上30,001千円及び仕入債務の増加24,924千円があったものの、棚卸資産の増加108,305千円、賞与引当金の減少34,064千円及び法人税等の支払額26,505千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は18,797千円(前年同四半期は1,236千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,677千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は49,931千円(前年同四半期は377,569千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22,485千円があったものの、短期借入金の純増加額50,000千円及び長期借入金による収入25,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2021年7月15日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,048	290,393
売掛金	287,712	207,233
棚卸資産	244,625	352,931
その他	7,459	5,035
貸倒引当金	△55	△40
流動資産合計	836,789	855,554
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	801,196	789,379
機械及び装置（純額）	257,544	244,334
土地	314,213	314,213
その他（純額）	69,894	72,034
有形固定資産合計	1,442,848	1,419,961
無形固定資産		
	3,046	3,614
投資その他の資産		
投資有価証券	119	112
破産更生債権等	672	556
投資不動産（純額）	16,177	16,113
その他	17,961	16,214
貸倒引当金	△622	△515
投資その他の資産合計	34,309	32,481
固定資産合計	1,480,204	1,456,057
資産合計	2,316,994	2,311,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,543	161,468
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	89,100	95,620
未払法人税等	26,505	206
賞与引当金	34,064	—
その他	136,715	110,171
流動負債合計	422,929	417,466
固定負債		
長期借入金	1,245,835	1,241,830
退職給付引当金	3,862	3,862
その他	222	222
固定負債合計	1,249,920	1,245,915
負債合計	1,672,850	1,663,382

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	176,310	176,310
利益剰余金	365,667	372,341
自己株式	△448	△448
株主資本合計	641,529	648,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	25
評価・換算差額等合計	30	25
新株予約権	2,584	—
純資産合計	644,144	648,229
負債純資産合計	2,316,994	2,311,611

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
売上高	353,454	430,843
売上原価	256,534	280,344
売上総利益	96,919	150,499
販売費及び一般管理費	111,588	137,049
営業利益又は営業損失(△)	△14,668	13,450
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	1	—
受取家賃	207	216
受取補償金	32	45
物品売却益	21	—
助成金収入	2,000	—
その他	298	7
営業外収益合計	2,567	273
営業外費用		
支払利息	4,817	5,321
その他	190	292
営業外費用合計	5,007	5,613
経常利益又は経常損失(△)	△17,108	8,109
特別利益		
補助金収入	20,675	149
特別利益合計	20,675	149
特別損失		
固定資産除却損	—	2
休業補償金	12,834	8
特別損失合計	12,834	11
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,267	8,248
法人税、住民税及び事業税	206	206
法人税等還付税額	—	△967
法人税等調整額	—	2,334
法人税等合計	206	1,573
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,474	6,674

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2020年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△9,267	8,248
減価償却費	29,775	30,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,189	△34,064
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	4,817	5,321
社債発行費償却	42	—
有形固定資産除却損	—	2
補助金収入	△20,675	△149
助成金収入	△2,000	—
休業補償金	12,834	8
売上債権の増減額 (△は増加)	65,898	80,594
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,995	△108,305
その他の資産の増減額 (△は増加)	△370	△927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,806	24,924
未払金の増減額 (△は減少)	△17,276	2,355
未払又は未収消費税等の増減額	8,503	△16,496
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,991	△1,738
小計	△53,765	△10,354
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△6,347	△5,334
法人税等の支払額	△826	△26,505
助成金の受取額	2,000	—
補助金の受取額	7,613	4,409
休業補償金の支払額	△12,834	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,152	△37,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△17,677
無形固定資産の取得による支出	—	△595
貸付金の回収による収入	161	163
敷金及び保証金の差入による支出	—	△828
その他	133	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,236	△18,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	50,000
長期借入れによる収入	260,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△32,431	△22,485
その他	—	△2,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,569	49,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	312,179	△6,655
現金及び現金同等物の期首残高	280,840	297,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	593,020	290,393

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」の控除項目として表示していた契約負債は、当第1四半期会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる影響はありません。